

上富田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
年度 21	15,215	5,774,980	35,792	895,549	15.5%	18.0

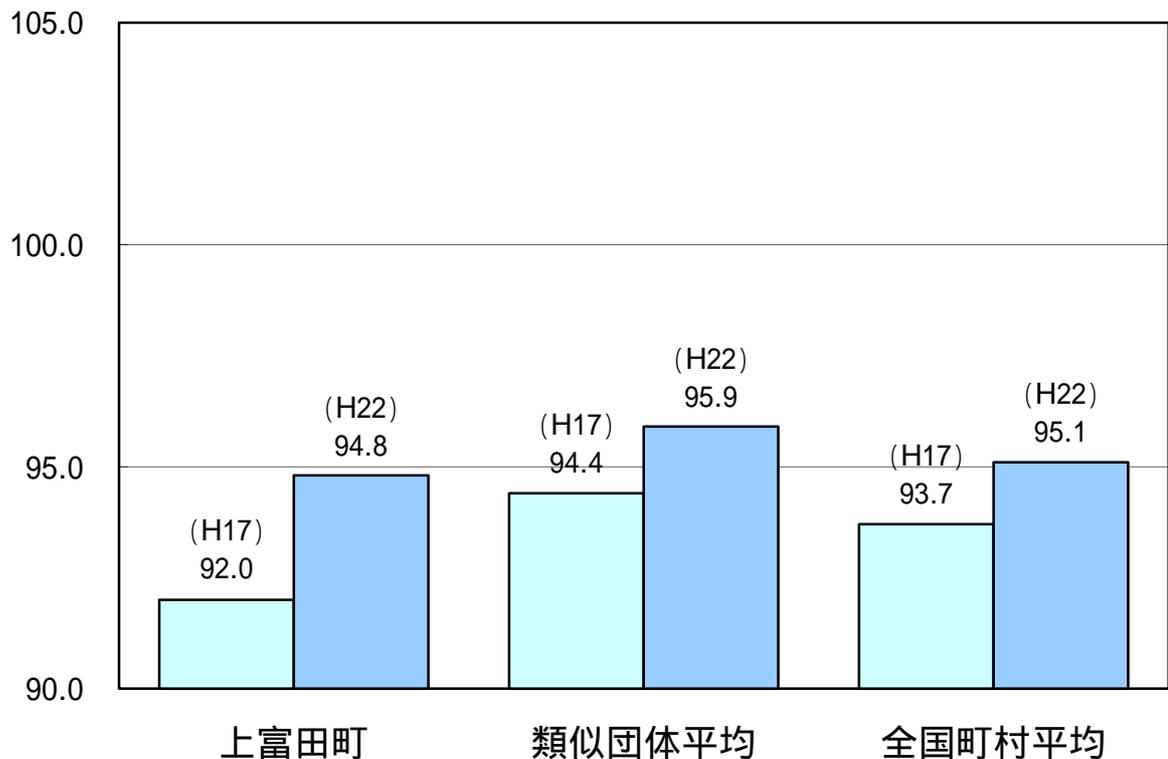
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
年度 21	104	371,645	43,294	139,158	582,145	5,598	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

本町は人事委員会を設置していないため記載を省きます。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

(単位):円

	1級	2級	3級	4級	5級
1号級の	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200
催行号級の	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)
一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上富田町	41.8 歳	312,200 円	354,890 円	336,161 円
和歌山県	43.7 歳	339,950 円	424,247 円	381,330 円
国	41.9 歳	325,579 円		395,666 円
類似団体	43.3 歳	324,189 円	369,669 円	351,838 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上富田町	29.3 歳	212,700 円	216,800 円
和歌山県			

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		上富田町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	173,900 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
教育職	大学卒	172,200 円		
	高校卒	140,100 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

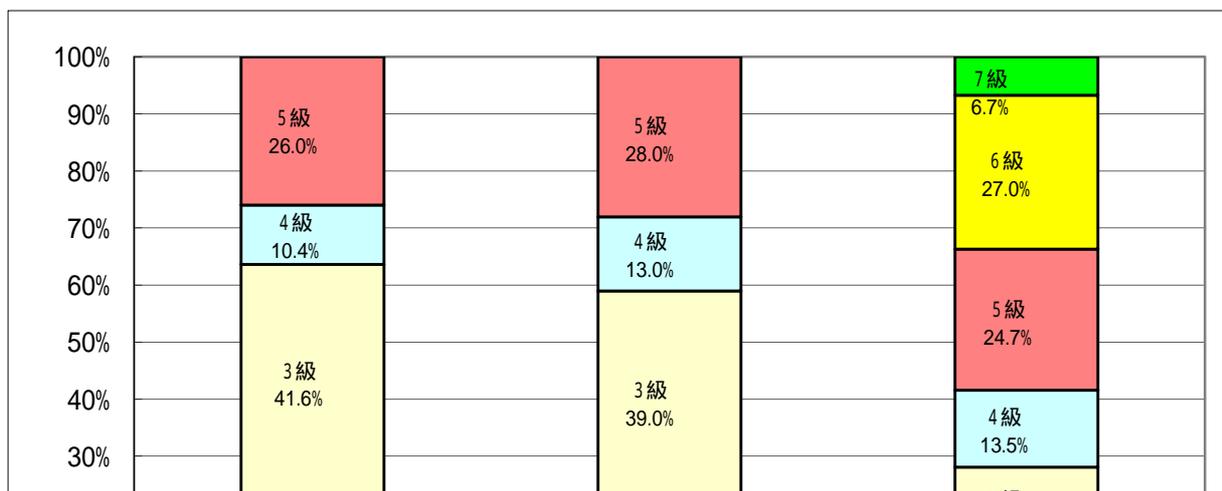
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,500 円	281,500 円	316,100 円
	高校卒	198,800 円	234,000 円	273,900 円
教育職	大学卒	240,500 円	281,500 円	316,100 円
	高校卒	198,800 円	234,000 円	273,900 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、書記、保育士、調理師、	9 人	11.7 %
2 級	主事、書記、保育士、調理師、	8 人	10.4 %
3 級	係長、主任、主査	32 人	41.6 %
4 級	課長補佐、局長補佐、保育所長補佐	8 人	10.4 %
5 級	会計管理者、課長、局長、企画員、	20 人	26.0 %

- (注) 1 上富田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。





(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 平成23年度から実施予定。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上富田町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,388 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,708 千円	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.7)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.7)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

上富田町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	0 千円	24,074 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	68 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	4,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	14.2 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
大雨洪水警報に伴う待機	総務政策課職員・管理職	情報収集	4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	11,616千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	97千円
支給実績(20年度決算)	6,437千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	52千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円、配偶者以	同		13,156千円	#DIV/0!円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を	同		3,654千円	#DIV/0!円
通勤手当	片道2km以上で交通用具を	同		2,889千円	#DIV/0!円
管理職手当	課長・企画員に月額28,000円	異	月定額	8,048千円	#DIV/0!円
宿日直手当	宿直および休日直を	同		1,443千円	#DIV/0!円

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
報酬	市区町村長	648,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000円 / 505,000円
	副町長	(720,000円) 590,000円	715,000円 / 448,000円
	議長	(300,000円)	395,000円 / 218,000円
	副議長	(260,000円)	342,000円 / 174,000円
	議員	(240,000円)	323,000円 / 156,000円
期末手当	市区町村長	(21年度支給割合)	月分 加算 給与月額35%
	副町長	2.75	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	720,000 × 在職月数 × 43.3/100 590,000 × 在職年数 × 25.8/100	14,964,480円 任期毎 7,306,560円 任期毎
備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成21年		
普通会計部門	議会	2	2	0	
	総務企画	20	21	1	事務の兼務
	税務	9	9	0	
	民生	35	36	1	事務の兼務
	衛生	7	7	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	7	7	0	
	商工	1	1	0	
	土木	10	12	2	事務の兼務
	計	91	95	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.81人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.45人)
	教育部門	10	10	0	事務の兼務
					<参考>

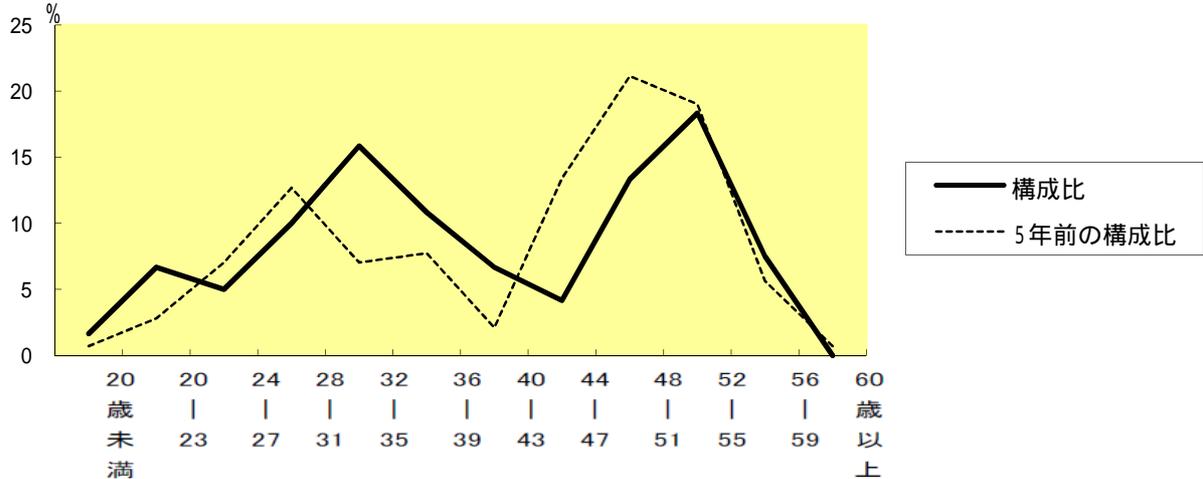
	小計	101	105	4	人口1万人当たり職員数 (類似団体の人口1万人当たり職員数)	66.38 88.02	人 人
公 営 企 業 会 計 等 部 門	水道	7	7	0			
	下水道	3	3	0			
	その他	9	9	0			
	小計	19	19	0			
	合計	120	124	4	<参考> 人口1万人当たり職員数	78.87	人
		[150]	[150]	[]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	2人	8人	6人	12人	19人	13人	8人	5人	16人	22人	9人	0人	120人

(3)職員数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	117	102	105	104	100	96	21 (17.9%)
教育	1	1	1	1	1	1	0 (0.0%)
普通会計計	118	103	106	105	101	97	21 (17.8%)
公営企業会計計	23	23	22	19	19	19	4 (17.4%)
総合計	141	126	128	124	120	116	25 (17.7%)

1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 平成20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円	千円	千円	%	%

	374,145	76,337	38,865	10.4	9.9
--	---------	--------	--------	------	-----

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	7	25,683	2,395	10,787	38,865	5,552

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上富田町	41.1 歳	326,026 円	353,663 円
市町村平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上富田町水道事業		上富田町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(21年度)	10,787 千円	1人当たり平均支給額(20年度)	10,151 千円
(21年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当 2.75 月分	勤勉手当 1.40 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.50 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%、10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%、10%	

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

上富田町水道事業			上富田町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	24,074 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 千円
支給実績(20年度決算)	15 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	5 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円、配偶者以外の	同	無	1,212 千円	#DIV/0! 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を	同	無	240 千円	#DIV/0! 円
通勤手当	片道2km以上で交通用具を	同	無	146 千円	#DIV/0! 円
管理職手当	課長・企画員に月額28,000円	同	無	672 千円	#DIV/0! 円